

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 日本マイクロテイング株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 5381 URL <http://www.mipox.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)渡邊 信義
 問合せ先責任者 (役職名)管理副本部長 (氏名)折登 進 TEL (042)543-4711
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|---------|------|---------|--------|---------|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 6,083 | (△27.0) | △915 | (—) | △1,103 | (—) | △1,296 | (—) |
| 19年3月期 | 8,329 | (△7.1) | 518 | (△39.1) | 541 | (△39.7) | 340 | (△35.6) |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | | 総資産 経常利益率 | | 売上高 営業利益率 | |
|--------|----------------|----|---------------------------|---|----------------|--|--------------|--|--------------|--|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | | % | | % | |
| 20年3月期 | △127 | 33 | — | — | △17.3 | | △9.3 | | △15.0 | |
| 19年3月期 | 33 | 48 | — | — | 4.2 | | 4.2 | | 6.2 | |

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △124百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|-------|--|--------|--|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | | 円 銭 | |
| 20年3月期 | 11,714 | | 6,713 | | 57.3 | | 658 75 | |
| 19年3月期 | 11,981 | | 8,261 | | 69.0 | | 811 39 | |

(参考) 自己資本 20年3月期 6,707百万円 19年3月期 8,261百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|--------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 20年3月期 | △58 | | △613 | | 1,278 | | 2,255 | |
| 19年3月期 | 302 | | △591 | | △1,262 | | 1,549 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|----------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | |
| 19年3月期 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — — | 9 00 | 9 00 | 91 | 26.9 | 1.1 |
| 20年3月期 | — — | 5 00 | 5 00 | 50 | — | — |
| 21年3月期(予想) | — — | 5 00 | 5 00 | — | — | — |

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|-------|---------|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 2,310 | (△25.5) | △215 | (—) | △234 | (—) | △252 | (—) | △24 | 84 |
| 通期 | 5,640 | (△7.3) | △157 | (—) | △188 | (—) | △226 | (—) | △22 | 25 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,696,320株 19年3月期 10,696,320株

② 期末自己株式数 20年3月期 514,628株 19年3月期 514,358株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|---------|--------|---------|------|---------|-------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年3月期 | 4,934 | (△33.6) | △1,026 | (—) | △998 | (—) | △940 | (—) |
| 19年3月期 | 7,427 | (△7.6) | 295 | (△58.7) | 423 | (△43.4) | 256 | (△43.7) |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年3月期 | △92 | 39 | — | — |
| 19年3月期 | 25 | 17 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|-------|------|-----|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 20年3月期 | 11,787 | 7,001 | 59.3 | 687 | 01 | | | |
| 19年3月期 | 11,721 | 8,063 | 68.8 | 791 | 91 | | | |

(参考) 自己資本 20年3月期 6,994百万円 19年3月期 8,063百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|-------|---------|------|-----|------|-----|-------|-----|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 1,518 | (△40.1) | △205 | (—) | △225 | (—) | △230 | (—) | △22 | 59 |
| 通期 | 4,166 | (△15.6) | △193 | (—) | △232 | (—) | △241 | (—) | △23 | 75 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、6から7ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」を参照して下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

| | | (百万円) | | | (円) |
|-----------|-------|-------------------|-------------------|---------------------|------------------------------|
| | 売上高 | 営業利益又は 営業損失(△) | 経常利益又は 経常損失(△) | 当期純利益又は 当期純損失(△) | 1株当たり 当期純利益又は 当期純損失(△) |
| 平成20年度3月期 | 6,083 | △915 | △1,103 | △1,296 | △127.33 |
| 平成19年度3月期 | 8,329 | 518 | 541 | 340 | 33.48 |
| 前年同期比 | 73.0% | — | — | — | — |

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業部門の設備投資が堅調に推移しておりましたが、米国の個人向け住宅融資（サブプライムローン）の焦げ付きの影響により、金融関係市場だけの不調に留まらず米国経済の失速に波及しつつあり、輸出により活況を取り戻していたわが国の製造業にも、原材料高騰、円高、そして米国景気の減速、の悪要因が影響し、企業業績に陰りが出始めてまいりました。

当社グループと関連深いエレクトロニクス分野におきましては、最終製品販売価格の下落傾向による電子部品への値下げ圧力が常に強く、なおかつ業界の技術再編が著しく、さらに今日の原材料高を価格に転化する必要性からの収益性悪化が発生し、業界内での生き残り競争は一段と激しさを増しております。

このような経済環境を背景に、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高60億83百万円（前年同期比73.0%）、営業損失9億15百万円、経常損失11億3百万円、当期純損失12億96百万円となりました。

なお、個別業績は、売上高49億34百万円（前年同期比66.4%）、営業損失10億26百万円、経常損失9億98百万円、当期純損失9億40百万円となりました。

ハードディスク関連売上は、前年同期比約53.8%と減収になりました。この減収要因としては、ハードディスクの記録方式の水平磁気記録方式から垂直磁気記録方式への移行により、従来の水平磁気記録方式のテクスチャー加工で使用されていた当社のポリッシングリキッド使用量が減少したことに伴い、同工程で使用されるポリッシングパッド並びに潤滑剤等も共に減少したことによるものであります。しかしながら、マレーシアの連結子会社（M. M. S.）が手掛けた洗浄剤ビジネスは順調に推移しております。現状の急務は、垂直磁気記録方式に対するテクスチャー工程以外のポリッシングリキッド開発と認識し、次世代用ポリッシングリキッドについて鋭意開発中であります。

光ファイバー関連売上は、前年同期比約84.8%と減収になりました。この減収要因としては、顧客の製造工程にて同一のテープで加工回数を増やし消耗材料の節約する傾向が強まったため、ポリッシングフィルムの使用量が減少したことの他に、米国のビクユーザーが在庫調整局面となり、当社の販売実績が当初計画どおりに推移しなかったこと、中国市場での当社研磨テープの浸透力が弱かったこと、等によります。

液晶パネル関連売上は、前年同期比約83.2%と減収になりました。この減収要因としては、当社製ポリッシングフィルムを他社製の液晶用研磨機を使用するパネルメーカーに拡販する戦略をとりましたが、競合他社との顧客争奪戦がますます激しさを増し苦戦を強いられ、売上への貢献には結びつきませんでした。

半導体関連売上は、ウェハーエッジ研磨機の販売が好調であり前年同期比約125.4%と増収となりました。シリコンウェハーメーカーは、直径300ミリの生産体制を強化するため積極的な投資姿勢を継続しております。さらに2012年を目途に世界の半導体大手は、直径450ミリのシリコンウェハーを使った半導体量産体制を目指す計画もあります。当社の従来機に比べ省スペース化・処理能力アップを実現した新型HT（ハイスループット）エッジ研磨機の販売環境は、フォローの風が吹いていると感じております。

受託製造関連売上は、薄型テレビの販売価格の下落により、部材価格を抑える傾向がますます強まり、当社が受託製造を行っていた部材につきましては、引き続き数量の回復がなかったため、前年同期比約53.9%と大幅減収になりました。

当連結会計年度におきましては、ポリッシングフィルムの価格競争力を強化する狙いとして、中国天津の連結子会社（M. I. B.）にポリッシングフィルムの製造工場を立ち上げております。日本での製造製品の一部移管だけでなく、中国国内に向けた光ファイバー用途やマイクロモーター用途を生産ターゲットとして、量産に向け準備を整えております。

また、リチウムイオンキャパシタの開発・製造・販売のため設立いたしました、JMエナジー株式会社につきましては、平成20年5月12日付「持分法適用会社の株式譲渡に関するお知らせ」並びに「後発事象」に記載のとおりであります。

経営資源の選択と集中の一環として、2006年4月に韓国ソウル市に設立しました韓国支店を、2008年3月末で閉鎖し、拠点清算手続きに入っております。

1. 部門別売上高の状況

(百万円)

| | 売上高 | 構成比 | 前年同期比 |
|----------|-------|--------|--------|
| ポリッシング製品 | 4,424 | 72.7% | 66.1% |
| ポリッシング商品 | 1,659 | 27.3% | 101.3% |
| 合計 | 6,083 | 100.0% | 73.0% |

当社は単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の開示は行なっておりませんので、事業別で示しております。

① ポリッシング製品部門

当連結会計年度におけるポリッシング製品部門売上につきましては、次のとおりであります。

ポリッシングリキッド売上は、ハードディスク関連の技術変化の影響を大きく受け、前年同期比約60%強減収となり、ポリッシングフィルム売上は、光ファイバー関連の米国大手ユーザーの在庫調整や中国市場への販売不振が響き、前年同期比約10%強減収したことに加え、日本国内の受託製造関連売上が約45%強減収となったことによるものであります。

また、CMP用研磨パッド売上は、前年同期比25%の増収と売上金額のウエイトは少ないながら、着実に拡大しております。

以上の結果、ポリッシング製品売上は、44億24百万円（前年同期比66.1%）となりました。

② ポリッシング商品部門

当連結会計年度におけるポリッシング商品部門売上につきましては、次のとおりであります。

ポリッシングマシン売上は、ウェハーエッジ研磨機の販売が牽引力となり、前年同期比約20%の増収となりました。しかしながら、ポリッシングリキッド売上と関連性の高いポリッシングパッド売上が約10%強減収となり、また、同様に潤滑剤売上も前年同期比約40%弱減収となりました。

以上の結果、ポリッシング商品売上は、16億59百万円（前年同期比101.3%）となりました。

2. 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本における売上高は、45億76百万円（前年同期比64.3%）、営業損失は、4億29百万円となりました。

この減収の主な要因は、業界の技術動向の影響を大きく受けているハードディスク関連売上の落込幅が大きく、同時に受託製造の売上も半減したことに加え、光ファイバー関連売上につきましても、米国市場並びに中国市場への販売不振が響き、前年同期比30%強の減収となりました。唯一、半導体関連のエッジ研磨機械売上げが好調に推移いたしました。

最終的に日本における営業利益は、15億63百万円の減少となりました。

② 北米

米国の連結子会社M. I. C. は、売上の中心は光ファイバー関連売上であります。ですが、光ファイバー関連の大手顧客が在庫調整局面に入ったため、前年同期比約25%強の減収となったことにより、北米における売上高は、6億84百万円（前年同期比74.8%）、営業損失は、15百万円となりました。

また、M. I. C. の当社グループ内の位置付けは、エレクトロニクス業界の先端的技術情報を入手し、それに伴う研究開発であります。

③ アジア

マレーシアの連結子会社M. M. S. は、ハードディスク関連市場向けのポリッシングフィルム売上は好調でありましたが、日本同様ポリッシングリキッド売上は減収となったため、その売上減少を補填するために新たに洗浄剤ビジネスを始め、順調なスタートを切っております。

中国上海の連結子会社M. I. S. は、拠点売上の65%を光ファイバー関連売上が占めております。当連結会計年度は、中国国内の光ファイバー関連研磨テープ売上シェアアップ戦略を展開してまいりましたが、光ファイバー関連売上は前年同期比80.4%の減収となりました。また、当連結会計年度より中国内の税制優遇政策の変更により、税金還付が減少いたしました。

中国天津の連結子会社M. I. B. につきましては、当連結会計年度より連結対照に組み込みました。M. I. B. はポリッシングフィルムのコスト競争力強化の一環として、ポリッシングフィルムの製造工場の立ち上げを進めており、売上に貢献するのは来期中を想定しております。

また、韓国ソウルの韓国支店につきましては、2008年3月末をもって閉鎖し、現在、拠点精算手続きに入っております。

その結果、アジアにおける売上高は、18億8百万円（前年同期比92.2%）、営業利益は、40百万円（前年同期比24.5%）と1億24百万円の減少となりました。

3. 用途別売上高の状況（連結ベース）

当連結会計年度における用途別売上は、下記のとおりであります。

(百万円)

| | 売上高 | 構成比 | 前年同期比 |
|-----------|-------|--------|--------|
| 半導体関連 | 1,424 | 23.4% | 125.4% |
| 受託製造 | 1,355 | 22.3% | 53.9% |
| ハードディスク関連 | 1,197 | 19.7% | 53.8% |
| 光ファイバー関連 | 830 | 13.7% | 84.8% |
| 液晶パネル関連 | 638 | 10.5% | 83.2% |
| 磁気関連 | 278 | 4.6% | 84.0% |
| その他用途 | 358 | 5.8% | 96.5% |
| 合計 | 6,083 | 100.0% | 73.0% |

(注) 前年同期比は、それぞれの売上高におけるパーセント表示であります。

当連結会計年度の連結ベース用途別売上概況につきましては、「経営成績に関する分析」に記載のとおりであります。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の影響、為替市場の変動、株式市場の低迷等の要因に加え、原油や原材料の高騰による影響等多くの不安定要因を抱えており、楽観視できない状況が予想されます。

当社グループは、このような環境下の中、従来の経営方針や経営資源の抜本的な見直しを図り、業績の回復と高収益を目標として最大限の注力を行います。

次期の事業戦略の概念は、当社の基幹技術、すなわち研磨加工技術と塗布技術を中核とした研磨関連事業と塗布加工事業に大別し、これらにおける従来の販売市場、製品カテゴリー、アプリケーションの拡充を図りながら、新規開拓を積極的に進めることにあります。

研磨関連事業につきまして当社は、研磨テープ、研磨スラリー、研磨パッド、研磨装置等を商品とし、従来からハードディスク関連、光ファイバー関連、半導体関連、F P D関連業界を主体として業績を上げてまいりました。今後はこれらの業界に加えて、新たに自動車部品関連業界、一般機械部品加工関連業界にも参入し、研磨資材、加工装置を総合的に提供できる世界でも稀な総合研磨企業として一層の業容の拡大をグローバルに進めてまいります。

塗布加工事業につきましては、賃加工受託での従来からの顧客に加え、新規顧客開拓を進めながら、これに並行して当社が特異的に保有する粒子を含む均一薄膜塗布加工技術を駆使し、機能性薄膜塗布製品をオリジナル製品として開発、商用化すべく積極的に準備を進めてまいります。

以上のような変革のなか、次期の見通しにつきましては以下のとおりであります。

研磨テープ事業におきましては、その顧客は磁気ディスク業界、半導体業界、F P D業界、光ファイバー業界であります。これらの業界につきましては高精度、製造コストの低減が高まる中、国内外において一層の顧客対応と拡販を進めてまいります。また現在、自社独自開発の画期的な研磨テープの開発を進めており、できるだけ早い時期に販売を開始する予定であります。

研磨スラリー事業におきましては、現在まで主に磁気ディスク業界向けに販売してまいりました。磁気ディスク業界向けのダイヤモンドスラリーは、長年使用されてきたテクスチャプロセス用ダイヤモンドスラリーが水平磁気記録方式から垂直磁気記録方式にほぼ移行したことにより、従来の研磨スラリーの今後の売上は期待できない状況にあります。しかしながら、最近になって垂直磁気記録方式の磁気ディスク製造プロセスの不良率の低減のために特殊に製造したダイヤモンドスラリーが有効であるとの評価結果が台頭いたしました。この結果により、当社ダイヤモンドスラリーは仕様を変えて新たな用途による販売が見込める状況になってまいりました。既に磁気ディスクメーカー各社において活発な評価が行われており、一部の磁気ディスクメーカーにおいて採用も決まり始めております。今後は、このダイヤモンドスラリーの加工品質ニーズに対応しつつ、売上を確保していく予定であります。

研磨パッド事業につきましては、半導体用CMP加工用と一般精密研磨ポリシング用途向け製品があります。市場規模の大きい半導体用CMPパッドは、長年の開発と顧客評価の結果、良好な加工品質が得られる結果が出始め、一部の半導体メーカーで採用が決まり、今後は拡販について、販売方法を含め見直し、売上の増大を目指してまいります。また一般精密加工用研磨パッドは、主として磁気ディスク向けに販売していますが、顧客ニーズに対応しながら従来とおりの拡販を進めてまいります。

加工装置事業におきましては、半導体エッジポリッシング装置が、既にユーザーである顧客の生産体制の拡充のために、ほぼ前年並みの売上が見込まれる状況にあります。半導体エッジポリッシング装置の改良、バージョンアップを図り、売上の確保を目指してまいります。これ以外の加工装置につきましては、研磨テープ、研磨スラリーの用途別に当社の加工技術を応用した研磨機の開発を進めており、これらの装置の早期売上に努力いたします。

塗布加工事業におきましては、従来、限られた数社の受託塗布を主体としてまいりました。今後におきましては、当社保有設備生産能力を最大限有効に活用できるような幅広い受注展開を広く推進し、試作実績のある反射防止膜、光拡散膜、粘着膜等の分野に進出する予定であります。一方、当社内で独自に開発を進めてまいりましたFPD用あるいはタッチパネル用の透明導電フィルム製造に目処が立ったことから、今後は自社ブランドでの商用化、販売を計画いたします。

次期の見通しと方針につきましては、上記のとおりであります。多くの経営戦略の見直しとその実践であることから、その効果が顕在化するのには半期を過ぎた下期ごろからと計画しております。このような状況から次期の見通しは、連結売上高56億40百万円、連結営業損失は1億57百万円、連結経常損失1億88百万円、連結当期純損失2億26百万円と予想しております。

また当社の単独ベースでは、売上高41億66百万円、営業損失1億93百万円、経常損失2億32百万円、当期純損失2億41百万円を予想しております。

なお、為替レートの前提は、1ドル=105円を想定しております。

現時点で判断できる次期の研究開発費は約5億円、設備投資額は総額約3億円程度を予定しております。この設備投資を含めた減価償却費合計は約4億50百万円を予定しております。

(付記) 参考として関連する後発事象について付記いたします。

昨年より進めてきたリチウムイオンキャパシタに関するJSR株式会社との合弁事業会社「JMエナジー株式会社」からの撤退を平成20年5月12日に決定し、同日情報開示を行いました。これは有限な経営資源の有効活用を図りながら業績の回復との企業の再生を意図したもので、今後は当社の本来の業容である研磨関連事業と塗布関連事業に鋭意、特化いたします。

(注記) この資料に記されている売上及び利益の予想数値は、当社及び当社グループの各部門に関する業界の動向について見直しを含む、国内及び諸外国の経済状況、並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える要因について、現時点で入手可能な情報をもとにした予想を前提としており、実際の業績等はこの資料に記載されている予想数値とは大きく異なる場合があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状況)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | 増減金額 (△印減) |
|----------|---------------------------|---------------------------|---------------|
| 総資産 | 11,981 | 11,714 | △266 |
| 純資産 | 8,261 | 6,713 | △1,547 |
| 自己資本比率 | 69.0% | 57.3% | — |
| 1株当たり純資産 | 811円39銭 | 658円75銭 | △152円64銭 |

(総資産)

総資産は、117億14百万円で、前連結会計年度末に比べ2億66百万円減少しております。これらの主な要因は、現金及び預金が12億12百万円増加する一方、たな卸資産は4億70百万円減少し、流動資産合計では63億62百万円で6億59百万円の増加となりました。固定資産合計は、9億26百万円減少し、53億52百万円となりました。減少要因の主なものは、投資有価証券の売却3億円及び繰延税金資産2億21百万円の減少等であります。

(負債)

負債は、50億円で、前連結会計年度末に比べ12億80百万円増加しております。これらの主な要因は、借入金13億81百万円増加する一方、支払手形及び買掛金が1億8百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、67億13百万円で、前連結会計年度末に比べ15億47百万円減少しております。これらの主な要因は、当期純損失による12億96百万円、剰余金の配当による92百万円等があり、利益剰余金が14億15百万円減少したことによるものであります。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 増減金額 (△印減) |
|----------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|---------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 302 | △58 | △361 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △591 | △613 | △21 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,262 | 1,278 | 2,540 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5 | △40 | △45 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △1,546 | 565 | 2,111 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,095 | 1,549 | △1,546 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | — | 139 | 139 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,549 | 2,255 | 705 |

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円増加し、当連結会計年度末には22億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動に使用された資金は、58百万円となりました。これらの主な要因は、税金等調整前純利益が△8億94百万円となる一方、減価償却費は4億92百万円、たな卸資産の減少が4億70百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動に使用された資金は、6億13百万円となりました。これらの主な要因は、関係会社の設立による支出3億円及び有形固定資産の取得による支出2億81百万円及び定期預金の預入による支出5億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動によって得られた資金は、12億78百万円となりました。これらの主な増加要因は、借入金の純増加による収入13億81百万円があり、一方配当金の支出は92百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

| | 平成16年3月期 | 平成17年3月期 | 平成18年3月期 | 平成19年3月期 | 平成20年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 59.6 | 53.2 | 58.3 | 69.0 | 57.3 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 91.7 | 92.8 | 59.7 | 48.4 | 17.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.3 | 4.2 | 3.1 | 6.8 | △58.8 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 28.3 | 18.6 | 23.3 | 8.5 | △1.7 |

(注) 1 自己資本比率：純資産－新株予約権／総資産

2 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4 インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、連結配当性向25%を目途とする配当政策を基本とし、利益の状況に応じて過去の配当実績や財務状況、経営環境等を勘案のうえ安定配当も加味した柔軟な利益還元を今後も行う考えであります。

当連結会計年度の業績は当期純損失12億96百万円ありますが、過去の蓄積であります別途積立金を取り崩すことにより、株主の皆様への当連結会計年度末の配当は、1株につき5円とさせていただく予定であります。配当還元時期につきましては、従来どおり当連結会計年度末に行うこととしております。

また、当社は取締役及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的としたストック・オプションの付与を行い、既に取得している自己株式を割り当てる予定であります。これは、株主の皆様の利益が取締役及び従業員の利益に直結する経営システムの一環として実施しております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図るだけでなく、新製品・新サービスの開発や新事業展開に積極的に活用し、事業領域の拡大を図りつつ企業価値の向上に努め、株主の皆様の期待に応えていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のある主なリスクは、次のとおりであります。

① 経済状況

当社グループの営業収入は、エレクトロニクス業界の需要動向と密接な関係があります。また、当社製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従いまして、当社グループの業績は、エレクトロニクスを取巻く市場における景気後退及びそれに伴う需要の減退に影響され、財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

② 代替技術の出現

当社グループが属する業界の技術変化は、目覚ましいものがあります。従前から継続的に活用されている技術にとって代わる新技術が、台頭する可能性があります。技術革新動向については、細心の注意を払っておりますが、予想だにしない代替の技術開発が世の中に提供された場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

エレクトロニクス業界は技術的な進歩のスピードが激しく、当社が新技術を正確に予想し、新製品、新技術の提供を常にタイムリーに提供できる保証はありません。技術変化に乗り遅れた場合やお客様の要望する製品開発ができない場合は、当社グループの成長と収益を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新規事業

当社グループの成長に向けて様々な取り組みをしておりますが、計画とおりに進まない恐れがあります。また、予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成19年8月1日付でJ S R株式会社と、リチウムイオンキャパシタ事業を共同で運営する目的で、50:50出資で設立いたしました、J Mエナジー株式会社（持分法適用関連会社）ですが、平成20年5月12日付で当社保有株式をJ S R株式会社に譲渡することを決議いたしました。

⑤ 為替レートの変動

米国並びにマレーシア、中国の海外連結子会社との連結財務諸表を作成するため、円換算をしております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらない場合でも、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般的には、他の通貨に対して円高の場合は、当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響を及ぼします。為替レートの変動によっては、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、為替の変動は長期的に見ると平準化されるものと考え、特に、為替予約等は実施しておりません。

2 企業集団の状況

(1) 当社グループの状況

1. 当社（日本マイクロコーティング株式会社）

- ① 本社（東京都昭島市）
- ② 工場（東京都昭島市、山梨県北杜市）
- ③ 支店（台湾新竹市、韓国ソウル市）

2. 連結子会社 5社

- ① マイボックス・インターナショナル・コーポレーション（M. I. C.）（アメリカ）
- ② マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード（M. M. S.）（マレーシア）
- ③ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（上海）コーポレーション（M. I. S.）（中国）
- ④ マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト（天津）コーポレーション（M. I. B.）（中国）
- ⑤ マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッド（シンガポール）

3. 持分法適用関連会社 1社

- ① JMエナジー株式会社（日本）

(2) 当社グループの事業内容

当社グループは事業別セグメント情報を記載していないため、以下の事業部門別により記載しております。

1. ポリッシング製品

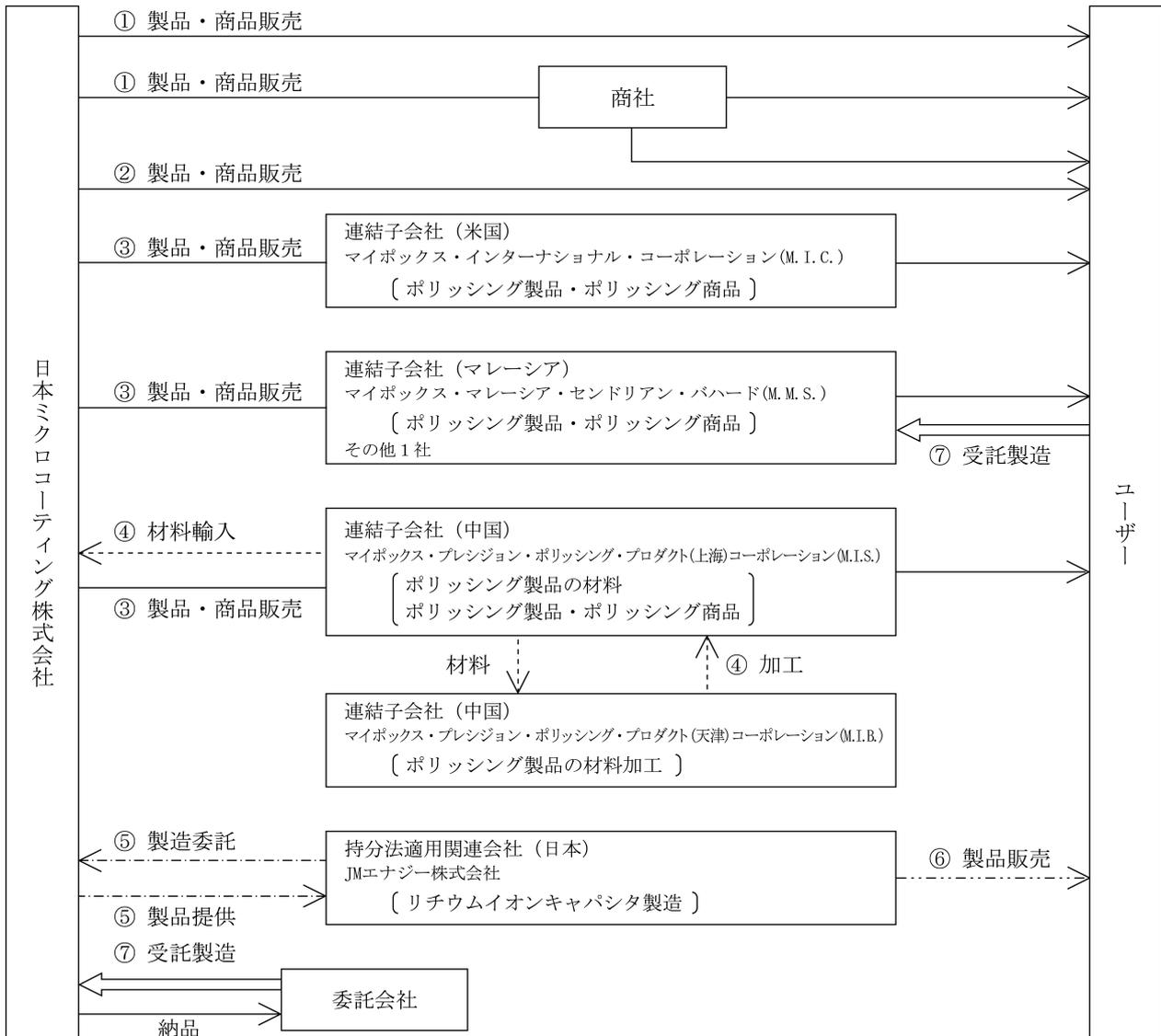
主な製品は、ポリッシングフィルム、ポリッシングリキッド、CMP用パッド、受託製造等であります。

2. ポリッシング商品

主要な商品は、ポリッシングマシン、ポリッシングパッド、ルブリカント（潤滑油）等であります。これらは、当社が企画・設計したものを外部に製造委託し、当社のブランドで販売をしているものであります。

(3) 当社グループの事業内容及び当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

[事業系統図]



- (注) ① 当社の製品・商品を国内ユーザーに直接販売するルートと商社経由で国内並びに海外ユーザーに販売するルートを表わしています。
- ② 当社の製品・商品を海外ユーザーに直接販売するルートを表わしています。
- ③ 当社の製品・商品を子会社を通じて海外ユーザーに販売するルートを表わしています。子会社にはスリット(カット)とダイカット(型抜き)工場があり、当社から販売されるポリッシングフィルム原反のスリットとダイカットを行なっております。
- ④ 当社、子会社の製品の原材料を子会社にて加工し、その材料を当社に納入するルートを表わしています。
- ⑤ JMエナジー株式会社は、当社にリチウムイオンキャパシタの製造委託を行い、当社が製造したリチウムイオンキャパシタの販売を行なっております。なお、JMエナジー株式会社の体制が整ったところで、JMエナジー株式会社自体がリチウムイオンキャパシタを製造する見込みであります。
- ⑥ JMエナジー株式会社がリチウムイオンキャパシタを直接販売するルートを表わしています。
- ⑦ 委託会社からの注文により、コーティング加工・スリット加工を行い、その製品を納品する受託製造ルートを表わしています。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、80年にわたり、微細な粒子を塗布する技術を基盤とする企業であります。

一般に塗布とは、基材に接着性のある樹脂を塗布することですが、これは微細な粒子を含む製品と含まない製品があります。塗布技術において、粒子を含んだ塗料を均一に薄く塗布することは難しく、このノウハウを創業以来、長年にわたって蓄積したことが当社の大きな特徴であると自負しております。当社基幹製品の研磨テープはその粒子が研磨材であり、また当社の塗布事業は機能性粒子（樹脂ビーズ、電極材等）を均一に薄く塗布することを基本としております。

当社の第1次企業変革は1970年ごろ巻き箔製造技術を研磨テープに応用した研磨テープの開発と販売開始にありました。以後1992年ごろまでのおよそ20年間、磁気ディスク業界向け研磨テープのみの販売で成長した経緯があり、当社は磁気ディスクとともに成長したと言っても過言ではありません。

第2次企業変革は、1992年以降の事業展開にあり、磁気ディスク業界の超精密研磨技術から派生した研磨スラリー、研磨パッド、研磨加工機、クリーニングワイプ製品等の他分野への進出と売上の拡充であります。半導体、光ファイバー、FPD業界に展開した研磨事業、並びに長年の巻き箔塗布技術を機能性薄膜塗布に展開した塗布事業にあります。これらを2大事業として当社は業容を大きく変え、2001年に株式を上場いたしました。

来期平成21年3月期においては、当社の第3次企業改革を意図した経営基本方針を策定し、実施してまいります。その骨子は次のとおりであります。

① さまざまな研磨材並びにその加工装置そして加工技術を総合的に提供する総合研磨メーカーを目指します。

当社は現在、オングストローム単位の加工精度を達成する研磨資材と加工技術を総合的に提供できる世界でも稀な総合研磨企業であります。研磨テープ、研磨スラリー、研磨パッド等の研磨資材、研磨技術そして加工品質評価技術等のシナジーを伴って、ハイテクを代表する磁気ディスク、半導体、フラットパネルディスプレイ、光ファイバー等の業界に最高レベルの研磨用製品を提供してまいりました。

一方、当社が属する研磨関連事業並びに業界には、砥石のような粗い研磨加工から鏡面研磨加工に至るまでさまざまな分野が存在いたします。いわゆる一般機械加工、石材・ガラス加工、木材加工等で、業界としては、砥石業界、研磨布紙業界等が該当し、その多くは粗い加工分野に属しております。

当社の事業分野は、このうち特異で難しい究極的鏡面研磨を必要とするハイテク関連の加工分野に特化してきたことを特徴としております。しかしながら安定的収益の点では、ハイテク業界は技術の革新も激しくハイリスクな業界でもあります。

当社はこれまでの経緯と直近の業績推移を鑑みると、ハイテク業界への事業と並行して、一般的な研磨加工分野（特に自動車部品やOA機器部品等）への参入が不可欠と判断し、これを緊急経営重点課題として事業の拡大と収益の改善に傾注してまいります。

そして近未来におきましては、ミクロンからオングストロームまで幅広い加工品質を提供しつつ、ハイテク業界から一般機械加工部品業界までに販路を拡大し、画期的なコンセプトによるデファクトスタンダード研磨製品並びに研磨加工プロセスを求めて製品開発を強力に推進いたします。

② 機能性薄膜塗布フィルムメーカーを目指します。

これまで当社の塗布事業は数社の限定された顧客の機能性粒子（電極材や光拡散用樹脂ビーズ等）を均一に薄く塗布する塗布加工の受託のみでありました。当社保有塗布設備には、一般的な塗布装置から異物混入を極端に嫌う薄膜や温湿度の影響を受けやすい機能膜塗布のための世界でもまれなクラス100対応の超クリーン温湿度制御塗布装置を有しており、塗布加工の範囲が同業に比較し格段に広く、この利点を十分に活用する方針であります。

当社はハイテク業界を対象とした機能性薄膜塗布を主体とした塗布事業に特化しながら、赤外線・紫外線カットフィルム、防眩フィルム、硬質保護フィルム等多岐にわたる用途も視野に安定した操業と収益確保に努力いたします。

また併行して自社オリジナルブランドの塗布フィルムの開発を進めてまいります。現在、液晶表示装置やタッチパネル等で用いられる透明導電膜塗布フィルムの商用化に目処が立った段階であります。透明導電膜は今後とも大きな需要が見込まれるものであることから、今後の当社の塗布事業の核として売上の増大と損益向上を計画いたします。

(2) 目標とする経営指標

目標とする指標としましては、営業活動と財務活動を含む企業の経常的な経営活動から生み出される企業収益を意味する経常利益を経営指標とし、目標値としましては、売上高経常利益率15%以上を目指しております。また、各部門単位では、一人当たり付加価値の向上に努めております。

なお、当連結会計年度におきましては、当期純損失12億96百万円を計上いたしました。全社一丸となり、早期黒字化を目指しているところであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

前項(1)に記述した「会社の経営の基本方針」に従い鋭意推進いたします。

この方針による経営戦略の骨子は以下のとおりであります。

- ① 目標を可能にする資金の調達
- ② 経理、財務、営業、技術、製造の各分野において、スペシャリストの育成と採用
- ③ 営業のグローバル展開、売上の向上、シェアの拡大を意図し、国内外の商社との販売提携の推進
- ④ 生産のグローバル展開、生産性の向上、原価低減を意図した国内外の生産拠点の見直しと再構築
- ⑤ 技術開発分野における専門企業、大学、研究機関との業務提携並びに共同研究の推進
- ⑥ 経営組織並びに内部統制の強化

(4) 会社の対処すべき課題

第77期（平成19年3月期）並びに第78期（平成20年3月期）の業績推移を精査し、抜本的な対策が急務と考えております。その対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

これらの課題に対し、経営資源の充実と有効活用を図りながら適切かつ迅速な対策を講じ、業績のV字回復と今後の安定的成長を図るべく、経営陣の強化並びに会社の組織行動の見直しを図ってまいります。

- ① 売上向上のための現状分析と同業他社の動向調査による販売推進計画の策定と実施
- ② 販売体制と販売体制の精査と改善
- ③ 事業計画における予算実績分析の徹底による管理経営の推進
- ④ 経営管理、経営組織、組織風土等について精査し、抜本的改善策の実施等

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、ジャスダック証券取引所ホームページのコーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

ジャスダック証券取引所ホームページ <http://jds.jasdaq.co.jp/teki ji/>

(6) その他、会社の経営上重要な事項

当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるJMエナジー株式会社の当社が保有する全株式をJSR株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年5月20日付で当該株式を売却いたしました。

詳細に関しましては、「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-----------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,695,741 | | 2,908,705 | | 1,212,963 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | ※3 | 1,995,385 | | 1,833,413 | | △161,971 | |
| 3 たな卸資産 | | 1,705,331 | | 1,235,300 | | △470,030 | |
| 4 繰延税金資産 | | 145,665 | | 13,048 | | △132,616 | |
| 5 その他 | | 169,249 | | 378,122 | | 208,872 | |
| 貸倒引当金 | | △8,798 | | △6,277 | | 2,520 | |
| 流動資産合計 | | 5,702,574 | 47.6 | 6,362,313 | 54.3 | 659,738 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | ※1 | 5,692,644 | | 5,626,272 | | △66,372 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 1,543,974 | | 1,534,635 | | △9,338 | |
| (3) 建設仮勘定 | | — | | 171,994 | | 171,994 | |
| (4) その他 | | 414,894 | | 413,783 | | △1,110 | |
| 減価償却累計額 | | △4,172,972 | 3,478,541 | △4,459,277 | 3,287,409 | △286,305 | △191,133 |
| (5) 土地 | ※1 | 1,444,289 | | 1,454,819 | | 10,530 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,922,831 | 41.1 | 4,742,228 | 40.5 | △180,603 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) その他 | | 228,756 | | 175,668 | | △53,088 | |
| 無形固定資産合計 | | 228,756 | 1.9 | 175,668 | 1.5 | △53,088 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※4 | 661,319 | | 106,528 | | △554,791 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 222,657 | | 1,022 | | △221,635 | |
| (3) その他 | | 254,911 | | 338,667 | | 83,756 | |
| 貸倒引当金 | | △11,777 | | △11,777 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,127,111 | 9.4 | 434,441 | 3.7 | △692,670 | |
| 固定資産合計 | | 6,278,699 | 52.4 | 5,352,337 | 45.7 | △926,361 | |
| 資産合計 | | 11,981,274 | 100.0 | 11,714,650 | 100.0 | △266,623 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 657,143 | | 548,548 | | △108,595 | |
| 2 | | 450,000 | | 2,350,000 | | 1,900,000 | |
| 3 | ※1 | 488,773 | | 355,122 | | △133,651 | |
| 4 | | 59,192 | | 13,376 | | △45,816 | |
| 5 | | 120,000 | | 107,000 | | △13,000 | |
| 6 | | 17,000 | | — | | △17,000 | |
| 7 | | 276,297 | | 245,752 | | △30,544 | |
| | | 2,068,407 | 17.3 | 3,619,798 | 30.9 | 1,551,391 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 | ※1 | 1,123,798 | | 738,676 | | △385,122 | |
| 2 | | — | | 110,744 | | 110,744 | |
| 3 | | 13,991 | | 30,256 | | 16,264 | |
| 4 | | 202,513 | | 223,146 | | 20,633 | |
| 5 | | 311,050 | | 278,074 | | △32,976 | |
| | | 1,651,353 | 13.8 | 1,380,897 | 11.8 | △270,456 | |
| | | 3,719,761 | 31.0 | 5,000,696 | 42.7 | 1,280,934 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 | | 1,998,700 | 16.7 | 1,998,700 | 17.1 | — | |
| 2 | | 2,953,700 | 24.7 | 2,953,700 | 25.2 | — | |
| 3 | | 3,550,825 | 29.6 | 2,134,984 | 18.2 | △1,415,840 | |
| 4 | | △481,141 | △4.0 | △481,255 | △4.1 | △114 | |
| | | 8,022,084 | 67.0 | 6,606,129 | 56.4 | △1,415,955 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 | | 66,695 | 0.6 | 30,791 | 0.2 | △35,903 | |
| 2 | | 172,733 | 1.4 | 70,279 | 0.6 | △102,453 | |
| | | 239,428 | 2.0 | 101,071 | 0.8 | △138,357 | |
| III 新株予約権 | | | | | | | |
| | | — | — | 6,754 | 0.1 | 6,754 | |
| | | 8,261,513 | 69.0 | 6,713,954 | 57.3 | △1,547,558 | |
| | | 11,981,274 | 100.0 | 11,714,650 | 100.0 | △266,623 | |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 比較増減 | | | |
|--------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|------------|-------|----------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | | |
| I 売上高 | | | 8,329,063 | 100.0 | | 6,083,320 | 100.0 | | △2,245,743 |
| II 売上原価 | | | 5,277,546 | 63.4 | | 4,731,325 | 77.8 | | △546,221 |
| 売上総利益 | | | 3,051,516 | 36.6 | | 1,351,994 | 22.2 | | △1,699,521 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | | | |
| 1 荷造運搬費 | | 128,263 | | | 56,165 | | | △72,097 | |
| 2 給与・賞与 | | 705,037 | | | 717,000 | | | 11,963 | |
| 3 賞与引当金繰入額 | | 30,600 | | | 23,882 | | | △6,717 | |
| 4 役員賞与引当金繰入額 | | 17,000 | | | — | | | △17,000 | |
| 5 退職給付費用 | | 17,670 | | | 36,844 | | | 19,173 | |
| 6 減価償却費 | | 114,740 | | | 136,755 | | | 22,014 | |
| 7 研究開発費 | ※1 | 706,968 | | | 556,716 | | | △150,251 | |
| 8 その他 | | 812,454 | 2,532,735 | 30.4 | 739,841 | 2,267,206 | 37.2 | △72,612 | △265,528 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | 518,780 | 6.2 | | △915,212 | △15.0 | | △1,433,993 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 8,688 | | | 10,121 | | | 1,432 | |
| 2 受取賃貸料 | | 19,807 | | | 20,194 | | | 386 | |
| 3 為替差益 | | 3,510 | | | — | | | △3,510 | |
| 4 その他 | | 34,037 | 66,044 | 0.8 | 43,776 | 74,093 | 1.2 | 9,739 | 8,048 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 36,313 | | | 34,492 | | | △1,820 | |
| 2 コミットメントライン 費用 | | — | | | 2,626 | | | 2,626 | |
| 3 為替差損 | | — | | | 94,637 | | | 94,637 | |
| 4 持分法による投資損失 | | — | | | 124,377 | | | 124,377 | |
| 5 その他 | | 7,310 | 43,623 | 0.5 | 6,032 | 262,166 | 4.3 | △1,277 | 218,543 |
| 経常利益又は 経常損失(△) | | | 541,202 | 6.5 | | △1,103,285 | △18.1 | | △1,644,487 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 比較増減 | | |
|-----------------------------------------|----------|------------------------------------------|------------|------------------------------------------|------------|----------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | — | | 1,422 | | 1,422 | | |
| 2 固定資産売却益 | ※2 | — | | 3,085 | | 3,085 | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | 9,000 | | 9,000 | | |
| 4 営業譲渡益 | | — | — | 229,659 | 243,168 | 4.0 | 229,659 | 243,168 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※3 | — | | 103 | | 103 | | |
| 2 固定資産除却損 | ※4 | 2,488 | | 18,972 | | 16,483 | | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 280 | | — | | △280 | | |
| 4 会員権等評価損 | | — | 2,768 | 15,650 | 34,725 | 0.6 | 15,650 | 31,956 |
| 税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 当期純損失(△) | | | 538,433 | | △894,843 | △14.7 | | △1,433,276 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 183,690 | | 30,386 | | △153,304 | | |
| 法人税等還付金 | | — | | △29,887 | | △29,887 | | |
| 過年度法人税等 | | — | | 7,061 | | 7,061 | | |
| 法人税等調整額 | | 13,869 | 197,559 | 394,035 | 401,596 | 6.6 | 380,166 | 204,036 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | 340,873 | | △1,296,439 | △21.3 | | △1,637,312 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 3,368,329 | △480,415 | 7,840,313 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △132,377 | — | △132,377 |
| 役員賞与 | — | — | △26,000 | — | △26,000 |
| 当期純利益 | — | — | 340,873 | — | 340,873 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △725 | △725 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 182,496 | △725 | 181,770 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 3,550,825 | △481,141 | 8,022,084 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 82,194 | 128,527 | 210,722 | 8,051,035 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △132,377 |
| 役員賞与 | — | — | — | △26,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | 340,873 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △725 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △15,498 | 44,205 | 28,706 | 28,706 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △15,498 | 44,205 | 28,706 | 210,477 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 66,695 | 172,733 | 239,428 | 8,261,513 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 3,550,825 | △481,141 | 8,022,084 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △91,637 | — | △91,637 |
| 当期純損失 | — | — | △1,296,439 | — | △1,296,439 |
| 新規連結子会社に伴う減少高 | — | — | △27,763 | — | △27,763 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △114 | △114 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | △1,415,840 | △114 | △1,415,955 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 2,134,984 | △481,255 | 6,606,129 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------|----------------|-------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等 合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 66,695 | 172,733 | 239,428 | — | 8,261,513 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △91,637 |
| 当期純損失 | — | — | — | — | △1,296,439 |
| 新規連結子会社に伴う減少高 | — | — | — | — | △27,763 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △114 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △35,903 | △102,453 | △138,357 | 6,754 | △131,602 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △35,903 | △102,453 | △138,357 | 6,754 | △1,547,558 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 30,791 | 70,279 | 101,071 | 6,754 | 6,713,954 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 比較増減 | |
|-----------------------------|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 | 538,433 | △894,843 | △1,433,276 |
| 2 | | 減価償却費 | 496,431 | 492,946 | △3,484 |
| 3 | | 賞与引当金の増減額(減少:△) | △10,000 | △13,000 | △3,000 |
| 4 | | 役員賞与引当金の増減額(減少:△) | 17,000 | △17,000 | △34,000 |
| 5 | | 退職給付引当金の増減額(減少:△) | 10,830 | 20,633 | 9,802 |
| 6 | | 受取利息及び受取配当金 | △15,942 | △10,121 | 5,821 |
| 7 | | 支払利息 | 36,313 | 34,492 | △1,820 |
| 8 | | 為替差損益(差益:△) | 5,112 | △1,281 | △6,394 |
| 9 | | 持分法による投資損益 | — | 124,377 | 124,377 |
| 10 | | 営業譲渡益 | — | △229,659 | △229,659 |
| 11 | | 売上債権増減額(増加:△) | 1,120,379 | 161,925 | △958,453 |
| 12 | | たな卸資産増減額(増加:△) | △800,871 | 470,707 | 1,271,579 |
| 13 | | 仕入債務増減額(減少:△) | △572,261 | △56,914 | 515,347 |
| 14 | | 前受金の増減額(減少:△) | △2,192 | 294 | 2,486 |
| 15 | | 役員賞与の支払額 | △26,000 | — | 26,000 |
| 16 | | その他 | △122,616 | △52,926 | 69,690 |
| | | 小計 | 674,615 | 29,631 | △644,984 |
| 17 | | 利息及び配当金の受取額 | 15,883 | 9,322 | △6,560 |
| 18 | | 利息の支払額 | △35,444 | △34,154 | 1,290 |
| 19 | | 法人税等の支払額 | △352,309 | △63,340 | 288,968 |
| | | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 302,744 | △58,540 | △361,285 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 定期預金の預入による支出 | △64 | △510,006 | △509,941 |
| 2 | | 定期預金の払戻による収入 | — | 2,512 | 2,512 |
| 3 | | 投資有価証券の取得による支出 | △14,085 | — | 14,085 |
| 4 | | 投資有価証券の売却による収入 | — | 309,000 | 309,000 |
| 5 | | 有形固定資産の取得による支出 | △280,916 | △281,263 | △346 |
| 6 | | 有形固定資産の売却による収入 | — | 5,943 | 5,943 |
| 7 | | 無形固定資産の取得による支出 | △157,504 | △8,668 | 148,836 |
| 8 | | 子会社に対する増資による支出 | △129,934 | — | 129,934 |
| 9 | | 関係会社の設立による支出 | — | △300,000 | △300,000 |
| 10 | | 営業譲渡による収入 | — | 135,094 | 135,094 |
| 11 | | その他投資の増減額(増加:△) | △9,190 | 34,152 | 43,343 |
| | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | △591,697 | △613,235 | △21,537 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | | |
| 1 | | 短期借入れによる収入 | 300,000 | 2,200,000 | 1,900,000 |
| 2 | | 短期借入金の返済による支出 | △1,519,861 | △300,000 | 1,219,861 |
| 3 | | 長期借入れによる収入 | 700,000 | — | △700,000 |
| 4 | | 長期借入金の返済による支出 | △609,431 | △518,773 | 90,658 |
| 5 | | 自己株式の取得による支出 | △725 | △114 | 610 |
| 6 | | リース債務の返済による支出 | — | △10,679 | △10,679 |
| 7 | | 親会社による配当金の支払額 | △132,268 | △92,186 | 40,081 |
| | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,262,285 | 1,278,246 | 2,540,531 |
| IV | | 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 5,196 | △40,554 | △45,750 |
| V | | 現金及び現金同等物の増減額(減少:△) | △1,546,042 | 565,916 | 2,111,958 |
| VI | | 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,095,669 | 1,549,626 | △1,546,042 |
| VII | | 新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増減額(減少:△) | — | 139,553 | 139,553 |
| VIII | ※1 | 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,549,626 | 2,255,096 | 705,469 |

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 連結子会社数 3社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 5社 連結子会社名はマイボックス・インターナショナル・コーポレーション、マイボックス・マレーシア・センドリアン・バハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドであります。 なお、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーションについては、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含めることといたしました。</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>—————</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 すべての関連会社について持分法を適用しております。 関係会社名 JMエナジー株式会社 JMエナジー株式会社は平成19年8月に50%出資の合弁企業として設立したため、当連結会計年度から持分法適用関連会社となっております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>—————</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> | <p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーションの決算日は12月31日であります。 連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> | <p>連結子会社のマイボックス・インターナショナル・コーポレーション及びマイボックス・マレーシア・センドリアン・パハード、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(上海)コーポレーション、マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション、マイボックス・シンガポール・プライベート・リミテッドの決算日は12月31日であります。 連結決算日現在で実施した決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ロ. デリバティブ取引 時価法 ハ. たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 当社は総平均法に基づく原価法 連結子会社においては、先入先出法等による低価法 (ロ)商品(機械) 個別法に基づく原価法 (ハ)貯蔵品 先入先出法に基づく原価法</p> | <p>イ. 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ロ. デリバティブ取引 同左 ハ. たな卸資産 (イ)製品、商品(機械を除く)、半製品、仕掛品及び原材料 同左 (ロ)商品(機械) 同左 (ハ)貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------|-----------|--------|--------|--------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>イ. 有形固定資産</p> <p>当社は定率法</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法</p> <p>連結子会社においては、所在地国の会計基準の規定に基づく定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>定額法</p> | 建物及び構築物 | 3年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2年～20年 | 工具器具備品 | 2年～20年 | <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この結果、減価償却費が4,919千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額、増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴い、減価償却費が5,928千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ同額が増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>ハ. 長期前払費用</p> <p>同左</p> |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～20年 | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 2年～20年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-----------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> | <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | 同左 |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>当社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>イ. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理の方法 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) | <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,261,513千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | ————— |
| (たな卸資産廃棄損) | <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は16,731千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税金等調整前当期純利益に対する影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> | ————— |

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------|-------------|--------|-----------|-------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|-----------|-----|-----------|-------------------|----------|-------|-----------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">438,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,760千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 438,904千円 | 土地 | 458,937千円 | 1年以内返済予定 長期借入金 | 58,440千円 | 長期借入金 | 238,760千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">379,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,320千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 379,727千円 | 土地 | 458,937千円 | 1年以内返済予定 長期借入金 | 58,440千円 | 長期借入金 | 180,320千円 |
| 建物及び構築物 | 438,904千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 458,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | 58,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 238,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 379,727千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 458,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 長期借入金 | 58,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 180,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">299,984千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 299,984千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 299,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,764千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 26,764千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 26,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">194,245千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 194,245千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 194,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 1,000,000千円 | <p>5 コミットメントライン契約</p> <p>当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 600,000千円 | 差引額 | 400,000千円 | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,696,320 | — | — | 10,696,320 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 513,458 | 900 | — | 514,358 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

3 新株予約権等に関する事項

会社法の施行日前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 132,377 | 13.00 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 91,637 | 9.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 10,696,320 | — | — | 10,696,320 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 514,358 | 270 | — | 514,628 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

3 新株予約権等に関する事項

| 会社名 | 内訳 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計年度末残高(千円) |
|------|--------------------|------------|--------------|----|----|----------|----------------|
| | | | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 | |
| 提出会社 | ストックオプションとしての新株予約権 | — | — | — | — | — | 6,754 |
| 合計 | | | — | — | — | — | 6,754 |

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成19年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 91,637 | 9.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 50,908 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,695,741千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 146,114千円 現金及び現金同等物 <u>1,549,626千円</u> | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,908,705千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 653,608千円 現金及び現金同等物 <u>2,255,096千円</u> 2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 9,967千円(697千人民元)であります。 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において当社の企業集団は、すべて同一セグメントに属するポリッシング製品・商品の製造・販売を行っており、当該事業以外のものがないため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 6,067,191 | 845,592 | 1,416,279 | 8,329,063 | — | 8,329,063 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,046,722 | 69,904 | 545,839 | 1,662,466 | (1,662,466) | — |
| 計 | 7,113,914 | 915,497 | 1,962,118 | 9,991,530 | (1,662,466) | 8,329,063 |
| 営業費用 | 5,980,572 | 935,108 | 1,796,806 | 8,712,487 | (902,204) | 7,810,282 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | 1,133,341 | △ 19,611 | 165,312 | 1,279,042 | (760,261) | 518,780 |
| II 資産 | 10,800,165 | 542,761 | 1,473,995 | 12,816,922 | (835,648) | 11,981,274 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は790,281千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は727,385千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)ハ、役員賞与引当金の記載のとおり、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当連結会計年度より発生時に費用処理しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が17,000千円増加し、営業利益は同額減少しております。

6 「会計処理の変更」たな卸資産廃棄損の記載のとおり、従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、「日本」が16,731千円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|-------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 3,964,542 | 658,129 | 1,460,647 | 6,083,320 | — | 6,083,320 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 611,975 | 26,495 | 348,133 | 986,604 | (986,604) | — |
| 計 | 4,576,518 | 684,624 | 1,808,781 | 7,069,924 | (986,604) | 6,083,320 |
| 営業費用 | 5,006,257 | 700,576 | 1,768,217 | 7,475,051 | (476,519) | 6,998,532 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | △429,738 | △15,952 | 40,563 | △405,127 | (510,084) | △915,212 |
| II 資産 | 10,933,248 | 337,144 | 1,289,017 | 12,559,410 | (844,759) | 11,714,650 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は640,831千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は854,330千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

5 (5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が4,919千円増加し、営業損失が同額、増加しております。

6 (5)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額まで償却した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、従来の方法によった場合と比較して、「日本」地域の減価償却費が5,928千円増加し、営業損失が同額、増加しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 744,949 | 2,155,150 | 71,397 | 2,971,496 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 8,329,063 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 8.9 | 25.9 | 0.9 | 35.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 北米 | アジア | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|---------|-----------|--------|-----------|
| I 海外売上高(千円) | 618,874 | 1,445,004 | 62,699 | 2,126,579 |
| II 連結売上高(千円) | — | — | — | 6,083,320 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 10.2 | 23.8 | 1.0 | 35.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… アメリカ

(2) アジア …… マレーシア・中国・その他アジア諸国

(3) その他の地域 …… ヨーロッパ他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|-------------------------------------------------|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 1,037,020 | 474,950 | 562,069 | 機械装置及び運搬具 | 1,107,390 | 645,241 | 462,148 |
| その他(工具器具備品) | 198,566 | 128,199 | 70,367 | その他(工具器具備品) | 157,266 | 131,950 | 25,316 |
| 合計 | 1,235,586 | 603,149 | 632,437 | 合計 | 1,264,656 | 777,192 | 487,464 |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | | (2) 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | 208,757千円 | | 1年内 | | 199,151千円 | |
| 1年超 | | 447,472千円 | | 1年超 | | 308,666千円 | |
| 合計 | | 656,230千円 | | 合計 | | 507,817千円 | |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | 230,568千円 | | 支払リース料 | | 235,852千円 | |
| 減価償却費相当額 | | 210,394千円 | | 減価償却費相当額 | | 215,342千円 | |
| 支払利息相当額 | | 19,931千円 | | 支払利息相当額 | | 17,069千円 | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | | (4) 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | | | | (5) 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決等の所有割合 | 関係内容 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----|----------|-------|---------------|----------|------------|--------------------------------|--------|----------|------------|----------|
| 子会社 | M. I. B. | 中国天津市 | 1,640 千米ドル | ポリッシング製品 | 直接 100% | 当社ポリッシング製品の材料加工。 役員の兼任3人あり。 | 商品の売上 | 153 | — | — |
| | | | | | | | 原材料の仕入 | 636 | — | — |
| | | | | | | | 増資の引受 | 129,934 | 投資 有価証券 | 194,245 |

(注) 1 上記子会社の名称は下記のとおりであります。

M. I. B. マイボックス・プレジジョン・ポリッシング・プロダクト(天津)コーポレーション

2 (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 海外取引のため、取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。
- ② 市場価格等を勘案して合理的に決定しております。
- ③ 増資の引受は、上記子会社の増資を引受けたものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金(百万円) | 主要な事業の内容 | 議決等の所有割合 | 関係内容 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------|-----------|--------|----------|-----------------------|-----------|---------------|---------|----------|--------|----------|
| 関連会社 | JMエナジー(株) | 山梨県北杜市 | 300 | キャパシタ及びモジュールの製造・加工・販売 | 直接 50% | 当社製品の販売及び製造受託 | 製品商品の売上 | 76,761 | 売掛金 | 59,665 |
| | | | | | | | 営業譲渡益 | 405,282 | 未収入金 | 141,848 |
| | | | | | | | | | 長期未収入金 | 141,848 |
| | | | | | | | 固定資産の譲渡 | 89,017 | 未収入金 | 93,613 |
| | | | | | | | 業務受託収入 | 9,354 | 未収入金 | 2,591 |
| 出資 | 300,000 | 関係会社株式 | 300,000 | | | | | | | |

(注) (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 取引金額については消費税等が含まれておらず、期末残高については消費税等が含まれております。
- ② 製品・商品の販売につきましては、当社の総原価を検討の上、決定しております。
- ③ 営業譲渡につきましては、当社のキャパシタ部門を譲渡したものであり、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。
- ④ 固定資産の譲渡につきましては、当社の帳簿価格で売却したものであります。
- ⑤ 出資は、上記関連会社の設立によるものであります。

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | |
|---------------------------|---------------------------------------------|---------------------------|---------------------------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 未実現たな卸資産売却益 | | 未実現たな卸資産売却益 |
| | 未払事業税 | | 未払役員退職慰労金 |
| | 未払役員退職慰労金 | | 退職給付引当金 |
| | 退職給付引当金 | | 賞与引当金 |
| | 賞与引当金 | | 繰越欠損金 |
| | その他 | | 繰越外国税額控除 |
| | 繰延税金資産合計 | | のれん |
| | | | 持分法投資損益 |
| | | | その他 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | 評価性引当額 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | | その他有価証券評価差額金 |
| | その他 | | その他 |
| | 繰延税金負債合計 | | 繰延税金負債合計 |
| | | | 繰延税金負債の純額 |
| | 繰延税金資産の純額 | | |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 | | 税金等調整前当期純損失計上のため記載を省略しております。 |
| | (調整) | | |
| | 交際費等永久に算入されない項目 | | |
| | 税額控除の適用による減額 | | |
| | 在外子会社の税率差 | | |
| | 受取配当金の連結消去に伴う影響 | | |
| | その他 | | |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 25,237 | 137,709 | 112,472 |
| 合計 | 25,237 | 137,709 | 112,472 |

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 329,365 |
| 子会社株式 非上場株式 | 194,245 |

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）

| 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 株式 | 25,237 | 77,163 | 51,925 |
| 合計 | 25,237 | 77,163 | 51,925 |

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 29,365 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却原価 (千円) | 売却額 (千円) | 売却損益 (千円) |
|--------|--------------|-------------|--------------|
| (1) 株式 | 300,000 | 309,000 | 9,000 |
| 合計 | 300,000 | 309,000 | 9,000 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連であり金利スワップ取引であります。</p> |
| 2 | <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> |
| 3 | <p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、主に金利関連であり借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> |
| 4 | <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> |
| 5 | <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

| 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 | <p>取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連であり金利スワップ取引であります。</p> |
| 2 | <p>取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、主に将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> |
| 3 | <p>取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、主に金利関連であり借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> |
| 4 | <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。 また、当社のデリバティブ取引の相手方は格付けの高い銀行・証券会社に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> |
| 5 | <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当部門の承認を得て行っております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (平成19年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日現在) | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|------------|------------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。 当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。 なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の加入人数割合を基準として計算した当社グループ分の年金資産額は、831,596千円です。</p> <p>要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">11,429,966千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">11,855,212千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△425,245千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成19年3月31日現在) 6.52%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 2,418,772千円(及び別途積立金 1,993,526千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は基本部分11年、加算部分16年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を費用計上しております。 なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。</p> | 年金資産の額 | 11,429,966千円 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 11,855,212千円 | 差引額 | △425,245千円 | | |
| 年金資産の額 | 11,429,966千円 | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 11,855,212千円 | | | | | | | | |
| 差引額 | △425,245千円 | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">202,513千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。</p> | 退職給付引当金 | 202,513千円 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">223,146千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> | 退職給付引当金 | 223,146千円 | | | | |
| 退職給付引当金 | 202,513千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 223,146千円 | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">37,798千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,798千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 37,798千円 | (2) 退職給付費用 | 37,798千円 | <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">64,256千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,256千円</td> </tr> </table> | (1) 勤務費用 | 64,256千円 | (2) 退職給付費用 | 64,256千円 |
| (1) 勤務費用 | 37,798千円 | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 37,798千円 | | | | | | | | |
| (1) 勤務費用 | 64,256千円 | | | | | | | | |
| (2) 退職給付費用 | 64,256千円 | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 該当事項はありません。</p> | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p> | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 |
|-----------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月21日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 4名 当社の従業員 24名 |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 109,000株 |
| 付与日 | 平成18年2月8日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めておりません。 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年2月8日 至 平成19年7月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月21日 |
| 権利確定前 | |
| 前連結会計年度末(株) | — |
| 付与(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 権利確定(株) | — |
| 未確定残(株) | — |
| 権利確定後 | |
| 前連結会計年度末(株) | 109,000 |
| 権利確定(株) | — |
| 権利行使(株) | — |
| 失効(株) | — |
| 未行使残(株) | 109,000 |

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

(2) 単価情報

| 会社名 | 提出会社 |
|-------------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月21日 |
| 権利行使価格(円) | 900 |
| 行使時平均株価(円) | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — |

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及び変動状況

1 スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月21日 | 平成19年6月21日 |
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 4名 当社の従業員 24名 | 当社の取締役 6名 当社の従業員 45名 |
| ストック・オプションの数(注) | 普通株式 109,000株 | 普通株式 145,000株 |
| 付与日 | 平成18年2月8日 | 平成20年2月1日 |
| 権利確定条件 | 付与日以降権利確定日まで継続して勤務していること。 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間は定めておりません。 | 同左 |
| 権利行使期間 | 自 平成18年2月8日 至 平成19年7月31日 | 自 平成20年2月1日 至 平成22年7月31日 |

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(1) スtock・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月21日 | 平成19年6月21日 |
| 権利確定前 | | |
| 前連結会計年度末(株) | — | — |
| 付与(株) | — | — |
| 失効(株) | — | — |
| 権利確定(株) | — | — |
| 未確定残(株) | — | — |
| 権利確定後 | | |
| 前連結会計年度末(株) | 109,000 | — |
| 権利確定(株) | — | 145,000 |
| 権利行使(株) | — | — |
| 失効(株) | 109,000 | 26,500 |
| 未行使残(株) | — | 118,500 |

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

(2) 単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月21日 | 平成19年6月21日 |
| 権利行使価格(円) | 900 | 484 |
| 行使時平均株価(円) | — | — |
| 付与日における公正な評価単価(円) | — | 57 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

- ① キャパシタ及びモジュールの製造、加工及び販売
- ② キャパシタ関連製品の製造、加工及び販売
- ③ キャパシタ及びモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュール及び同関連製品について、J S R株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 事業の事業別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称
ポリッシング製品事業

3 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益209,395千円を計上しております。

(2) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円
営業損失 51,102千円

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 811円39銭 | 1株当たり純資産額 | 658円75銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 33円48銭 | 1株当たり当期純損失 | 127円33銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 8,261,513 | 6,713,954 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,261,513 | 6,707,200 |
| 差額の主な内訳(千円) 新株予約権 | — | 6,754 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 10,696,320 | 10,696,320 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 514,358 | 514,628 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 10,181,962 | 10,181,692 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 340,873 | △1,296,439 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | 340,873 | △1,296,439 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,182,432 | 10,181,772 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 109,000株 | 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 118,500株 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | |
|------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|--------|----------|-----------|---------|-----------|--------------|----|
| | <p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるJMエナジー株式会社の当社が保有する全株式をJSR株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年5月20日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(理由)</p> <p>基幹事業である研磨加工分野と塗布加工分野に限られた経営資源を集中し早期に業績の回復を図るためであります。</p> <p>1 売却する相手会社の名称 JSR株式会社</p> <p>2 売却の時期 平成20年5月20日</p> <p>3 当該関連会社等の名称、事業内容</p> <p>(1) 当該関連会社の名称 JMエナジー株式会社</p> <p>(2) 事業内容 リチウムイオンキャパシタの製造及び販売</p> <p>4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table data-bbox="810 1211 1390 1350"> <tr> <td>(1) 売却する株式の数</td> <td>3,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 売却価額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 売却益</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 売却後の持分比率</td> <td>—%</td> </tr> </table> | (1) 売却する株式の数 | 3,000株 | (2) 売却価額 | 300,000千円 | (3) 売却益 | 300,000千円 | (4) 売却後の持分比率 | —% |
| (1) 売却する株式の数 | 3,000株 | | | | | | | | |
| (2) 売却価額 | 300,000千円 | | | | | | | | |
| (3) 売却益 | 300,000千円 | | | | | | | | |
| (4) 売却後の持分比率 | —% | | | | | | | | |

5 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業部門別の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門の名称 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| ポリッシング製品 | 7,552,299 | 4,538,768 |

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング商品部門においては、生産はありません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業部門別の商品仕入実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門の名称 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| ポリッシング商品 | 1,318,087 | 1,273,608 |

- (注) 1 金額は仕入価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 ポリッシング製品部門においては、商品仕入はありません。

(3) 受注状況

当社グループは、すべての製品について見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業部門別の販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業部門の名称 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| ポリッシング製品 | 6,692,038 | 4,424,232 |
| ポリッシング商品 | 1,637,024 | 1,659,087 |
| 合 計 | 8,329,063 | 6,083,320 |

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| J S R 株式会社 | 1,828,404 | 21.9 |
| 長瀬産業株式会社 | — | — |
| | | 799,559 |
| | | 13.1 |
| | | 708,924 |
| | | 11.7 |

- 2 長瀬産業株式会社は、当連結会計年度の販売実績が当該販売実績に対する割合が10%を超えたため新たに記載しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 比較増減 | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----------|----------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 1,329,561 | | 2,506,178 | | 1,176,616 | |
| 2 受取手形 | ※3 | 165,860 | | 70,652 | | △95,207 | |
| 3 売掛金 | ※4 | 1,835,763 | | 1,689,643 | | △146,120 | |
| 4 商品 | | 91,420 | | 18,110 | | △73,309 | |
| 5 製品 | | 132,898 | | 106,729 | | △26,169 | |
| 6 半製品 | | 169,937 | | 219,264 | | 49,326 | |
| 7 原材料 | | 184,868 | | 127,020 | | △57,847 | |
| 8 仕掛品 | | 656,456 | | 497,221 | | △159,235 | |
| 9 貯蔵品 | | 64,662 | | 17,824 | | △46,837 | |
| 10 前渡金 | | 21,000 | | — | | △21,000 | |
| 11 前払費用 | | 41,670 | | 20,904 | | △20,765 | |
| 12 繰延税金資産 | | 79,769 | | — | | △79,769 | |
| 13 未収入金 | ※4 | 169,754 | | 304,177 | | 134,423 | |
| 14 その他 | | 8,500 | | 26,425 | | 17,925 | |
| 貸倒引当金 | | △5,543 | | △3,379 | | 2,164 | |
| 流動資産合計 | | 4,946,581 | 42.2 | 5,600,774 | 47.5 | 654,193 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | ※1 | 5,262,112 | | 5,206,947 | | △55,165 | |
| 減価償却累計額 | | △2,610,188 | 2,651,924 | △2,802,404 | 2,404,543 | △192,216 | △247,381 |
| (2) 構築物 | ※1 | 225,190 | | 225,190 | | — | |
| 減価償却累計額 | | △150,606 | 74,584 | △161,503 | 63,687 | △10,897 | △10,897 |
| (3) 機械及び装置 | | 1,192,563 | | 1,170,165 | | △22,398 | |
| 減価償却累計額 | | △813,244 | 379,319 | △860,003 | 310,162 | △46,758 | △69,156 |
| (4) 車両運搬具 | | 30,624 | | 21,855 | | △8,769 | |
| 減価償却累計額 | | △23,928 | 6,696 | △18,354 | 3,501 | 5,573 | △3,195 |
| (5) 工具器具備品 | | 332,582 | | 335,937 | | 3,355 | |
| 減価償却累計額 | | △272,213 | 60,368 | △289,149 | 46,788 | △16,935 | △13,580 |
| (6) 土地 | ※1 | 1,444,289 | | 1,454,819 | | 10,530 | |
| (7) 建設仮勘定 | | — | | 1,916 | | 1,916 | |
| 有形固定資産合計 | | 4,617,182 | 39.4 | 4,285,417 | 36.4 | △331,764 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 比較増減 | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 特許権 | | 4,005 | | 1,560 | | △2,445 | |
| (2) ソフトウェア | | 221,867 | | 171,492 | | △50,375 | |
| (3) 電話加入権 | | 1,763 | | 1,763 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 227,636 | 1.9 | 174,815 | 1.5 | △52,820 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 467,074 | | 106,528 | | △360,546 | |
| (2) 関係会社株式 | | 1,012,621 | | 1,309,208 | | 296,586 | |
| (3) 長期前払費用 | | 8,661 | | 5,564 | | △3,097 | |
| (4) 繰延税金資産 | | 221,204 | | — | | △221,204 | |
| (5) 長期未収入金 | | — | | 141,848 | | 141,848 | |
| (6) 保険積立金 | | 162,637 | | 130,470 | | △32,167 | |
| (7) ゴルフ会員権 | | 24,143 | | 24,143 | | — | |
| (8) その他 | | 45,830 | | 20,584 | | △25,246 | |
| 貸倒引当金 | | △11,777 | | △11,777 | | — | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,930,396 | 16.5 | 1,726,571 | 14.6 | △203,825 | |
| 固定資産合計 | | 6,775,215 | 57.8 | 6,186,804 | 52.5 | △588,410 | |
| 資産合計 | | 11,721,796 | 100.0 | 11,787,579 | 100.0 | 65,783 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | 比較増減 | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|------------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | | |
| 1 買掛金 | | 692,452 | | 532,466 | | △159,986 | |
| 2 短期借入金 | | 450,000 | | 2,350,000 | | 1,900,000 | |
| 3 1年以内返済予定 長期借入金 | ※1 | 488,773 | | 355,122 | | △133,651 | |
| 4 未払金 | | 124,349 | | 95,568 | | △28,781 | |
| 5 未払費用 | | 38,920 | | 33,227 | | △5,692 | |
| 6 未払法人税等 | | 56,000 | | 3,264 | | △52,735 | |
| 7 預り金 | | 23,205 | | 28,893 | | 5,688 | |
| 8 賞与引当金 | | 120,000 | | 107,000 | | △13,000 | |
| 9 役員賞与引当金 | | 17,000 | | — | | △17,000 | |
| 10 その他 | | 10,495 | | 19,315 | | 8,820 | |
| 流動負債合計 | | 2,021,196 | 17.2 | 3,524,859 | 29.9 | 1,503,662 | |
| II 固定負債 | | | | | | | |
| 1 長期借入金 | ※1 | 1,123,798 | | 738,676 | | △385,122 | |
| 2 繰延税金負債 | | — | | 21,133 | | 21,133 | |
| 3 退職給付引当金 | | 202,513 | | 223,146 | | 20,633 | |
| 4 未払役員退職慰労金 | | 311,050 | | 278,074 | | △32,976 | |
| 固定負債合計 | | 1,637,361 | 14.0 | 1,261,029 | 10.7 | △376,331 | |
| 負債合計 | | 3,658,558 | 31.2 | 4,785,889 | 40.6 | 1,127,330 | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | | |
| 1 資本金 | | 1,998,700 | 17.1 | 1,998,700 | 17.0 | — | |
| 2 資本剰余金 | | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 2,953,700 | | 2,953,700 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | 2,953,700 | 25.2 | 2,953,700 | 25.0 | — | |
| 3 利益剰余金 | | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 60,000 | | 60,000 | | — | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,510,000 | | 2,610,000 | | 100,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 955,284 | | △176,999 | | △1,132,283 | |
| 利益剰余金合計 | | 3,525,284 | 30.0 | 2,493,000 | 21.1 | △1,032,283 | |
| 4 自己株式 | | △481,141 | △4.1 | △481,255 | △4.1 | △114 | |
| 株主資本合計 | | 7,996,542 | 68.2 | 6,964,144 | 59.0 | △1,032,398 | |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 66,695 | | 30,791 | | △35,903 | |
| 評価・換算差額等合計 | | 66,695 | 0.6 | 30,791 | 0.3 | △35,903 | |
| III 新株予約権 | | — | — | 6,754 | 0.1 | 6,754 | |
| 純資産合計 | | 8,063,238 | 68.8 | 7,001,690 | 59.4 | △1,061,547 | |
| 負債純資産合計 | | 11,721,796 | 100.0 | 11,787,579 | 100.0 | 65,783 | |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 比較増減 | |
|--------------------|----------|----------------------------------------|------------|----------------------------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | |
| I 売上高 | ※1 | 5,989,462 | | 3,404,817 | | △2,584,645 | |
| 1 製品売上高 | | 1,438,504 | 7,427,967 | 1,529,279 | 4,934,096 | 90,774 | △2,493,870 |
| 2 商品売上高 | | | | | | | |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1 製品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 製品期首たな卸高 | | 69,814 | | 132,898 | | 63,083 | |
| (2) 当期製品製造原価 | | 3,877,705 | | 2,846,342 | | △1,031,362 | |
| 合計 | | 3,947,520 | | 2,979,241 | | △968,278 | |
| (3) 製品期末たな卸高 | | 132,898 | | 106,729 | | △26,169 | |
| 製品売上原価 | | 3,814,621 | | 2,872,512 | | △942,109 | |
| 2 商品売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品期首たな卸高 | | 43,756 | | 91,420 | | 47,663 | |
| (2) 当期商品仕入高 | ※1 | 1,214,451 | | 1,237,071 | | 22,620 | |
| 合計 | | 1,258,207 | | 1,328,491 | | 70,284 | |
| (3) 商品期末たな卸高 | | 91,420 | | 18,110 | | △73,309 | |
| 商品売上原価 | | 1,166,787 | 4,981,408 | 1,310,381 | 4,182,893 | 143,593 | △798,515 |
| 売上総利益 | | | 2,446,558 | | 751,203 | | △1,695,355 |
| 売上総利益 | | | | | | | |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | 57,247 | | 5,692 | | △51,555 | |
| 1 販売手数料 | | 120,960 | | 51,077 | | △69,883 | |
| 2 荷造運搬費 | | 155,750 | | 141,550 | | △14,200 | |
| 3 役員報酬 | | 373,265 | | 348,792 | | △24,473 | |
| 4 給料・賞与 | | 30,600 | | 23,882 | | △6,717 | |
| 5 賞与引当金繰入額 | | 17,000 | | — | | △17,000 | |
| 6 役員賞与引当金繰入額 | | 17,670 | | 36,844 | | 19,173 | |
| 7 退職給付費用 | | 3,113 | | — | | △3,113 | |
| 8 貸倒引当金繰入額 | | 88,444 | | 106,799 | | 18,355 | |
| 9 減価償却費 | | 32,010 | | 19,554 | | △12,455 | |
| 10 消耗品費 | | 84,330 | | 61,130 | | △23,200 | |
| 11 旅費交通費 | | 697,404 | | 542,501 | | △154,903 | |
| 12 研究開発費 | ※2 | 472,953 | 2,150,752 | 439,942 | 1,777,766 | △33,011 | △372,985 |
| 13 その他 | | | | | | | |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | 295,805 | | △1,026,563 | △20.8 | △1,322,369 |
| IV 営業外収益 | ※1 | 992 | | 2,666 | | 1,673 | |
| 1 受取利息 | | 128,470 | | 112,642 | | △15,827 | |
| 2 受取配当金 | | 7,698 | | 7,762 | | 63 | |
| 3 受取賃貸料 | | 16,370 | | — | | △16,370 | |
| 4 為替差益 | | — | | 9,354 | | 9,354 | |
| 5 業務受託収入 | | 15,859 | 169,390 | 20,068 | 152,494 | 4,209 | △16,896 |
| 6 その他 | | | | | | | |
| V 営業外費用 | | 34,524 | | 34,444 | | △80 | |
| 1 支払利息 | | — | | 2,626 | | 2,626 | |
| 2 コミットメントライン 費用 | | — | | 81,093 | | 81,093 | |
| 3 為替差損 | | 7,204 | 41,728 | 6,028 | 124,192 | △1,175 | 82,463 |
| 4 その他 | | | | | | | |
| 経常利益又は 経常損失(△) | | | 423,468 | | △998,261 | △20.2 | △1,421,729 |
| VI 特別利益 | ※3 | — | | 1,753 | | 1,753 | |
| 1 貸倒引当戻入益 | | — | | 450 | | 450 | |
| 2 固定資産売却益 | | — | | 9,000 | | 9,000 | |
| 3 投資有価証券売却益 | | — | | 405,282 | 416,486 | 405,282 | 416,486 |
| 4 営業譲渡益 | | | | | | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 百分比 (%) | 比較増減 | |
|---------------------------|----------|----------------------------------------|---------|------------|----------------------------------------|----------|------------|----------|------------|
| | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | | | 金額(千円) | |
| Ⅶ 特別損失 | | | | | | | | | |
| 1 固定資産売却損 | ※4 | — | | | 103 | | | 103 | |
| 2 固定資産除却損 | ※5 | 985 | | | 9,535 | | | 8,550 | |
| 3 貸倒引当金繰入額 | | 280 | | | — | | | △280 | |
| 4 会員権等評価損 | | — | 1,265 | 0.0 | 15,650 | 25,288 | 0.5 | 15,650 | 24,023 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | | | 422,202 | 5.7 | | △607,064 | △12.3 | | △1,029,266 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 153,289 | | | 9,659 | | | △143,630 | |
| 法人税等還付金 | | — | | | △29,887 | | | △29,887 | |
| 過年度法人税等 | | — | | | 7,061 | | | 7,061 | |
| 法人税等調整額 | | 12,654 | 165,944 | 2.3 | 346,749 | 333,582 | 6.8 | 334,094 | 167,638 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | 256,258 | 3.4 | | △940,646 | △19.1 | | △1,196,904 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 2,953,700 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 役員賞与 | — | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 2,953,700 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 60,000 | 2,410,000 | 957,402 | 3,427,402 | △480,415 | 7,899,386 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △132,377 | △132,377 | — | △132,377 | |
| 役員賞与 | — | — | △26,000 | △26,000 | — | △26,000 | |
| 別途積立金の積立 | — | 100,000 | △100,000 | — | — | — | |
| 当期純利益 | — | — | 256,258 | 256,258 | — | 256,258 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △725 | △725 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | 100,000 | △2,118 | 97,881 | △725 | 97,156 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 60,000 | 2,510,000 | 955,284 | 3,525,284 | △481,141 | 7,996,542 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 82,194 | 82,194 | 7,981,580 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △132,377 |
| 役員賞与 | — | — | △26,000 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — |
| 当期純利益 | — | — | 256,258 |
| 自己株式の取得 | — | — | △725 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △15,498 | △15,498 | △15,498 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △15,498 | △15,498 | 81,657 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 66,695 | 66,695 | 8,063,238 |

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 2,953,700 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — |
| 別途積立金の積立 | — | — | — |
| 当期純損失 | — | — | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | — | — |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 1,998,700 | 2,953,700 | 2,953,700 |

| | 株主資本 | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------|------------|----------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 60,000 | 2,510,000 | 955,284 | 3,525,284 | △481,141 | 7,996,542 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △91,637 | △91,637 | — | △91,637 | |
| 別途積立金の積立 | — | 100,000 | △100,000 | — | — | — | |
| 当期純損失 | — | — | △940,646 | △940,646 | — | △940,646 | |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | △114 | △114 | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | — | 100,000 | △1,132,283 | △1,032,283 | △114 | △1,032,398 | |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 60,000 | 2,610,000 | △176,999 | 2,493,000 | △481,255 | 6,964,144 | |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|------------|-------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 66,695 | 66,695 | — | 8,063,238 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △91,637 |
| 別途積立金の積立 | — | — | — | — |
| 当期純損失 | — | — | — | △940,646 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △114 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | △35,903 | △35,903 | 6,754 | △29,149 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | △35,903 | △35,903 | 6,754 | △1,061,547 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 30,791 | 30,791 | 6,754 | 7,001,690 |

(4) 重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、部分純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | (1) デリバティブ取引 時価法 | (1) デリバティブ取引 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法 (2) 商品(機械) 個別法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 | (1) 商品(機械を除く)、製品、半製品、仕掛品及び原材料 同左 (2) 商品(機械) 同左 (3) 貯蔵品 同左 |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～20年 工具器具備品 2年～20年 | (1) 有形固定資産 同左 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したもののについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、減価償却費が4,919千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額、増加しております。 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> | <p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、減価償却費が5,928千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ同額、増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 6 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額に基づき当事業年度末に見合う分を計上しております。 なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給しないため、当連結会計年度においては役員賞与引当金は計上しておりません。</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、役員賞与については、従来、利益処分により株主総会の決議を経て未処分利益の減少としておりましたが、当事業年度より発生時に費用処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ17,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> | <p>同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> |
| 7 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び当社内規に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|---------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

(5) 重要な会計方針の変更

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) | <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は8,063,238千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | ————— |
| (たな卸資産廃棄損) | <p>従来、たな卸資産廃棄損は特別損失として処理しておりましたが、当事業年度より売上原価として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、在庫水準の適正管理を徹底してきたことにより、廃棄対象となるたな卸資産が経常的に発生されるものに限定され、その原価性が明瞭になったことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上原価は16,731千円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しておりますが、特別損失も同額減少しているため、税引前当期純利益に対する影響はありません。</p> | ————— |

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|-------------|--------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|-------------|----------|-----------|-----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|-----------|-----|---------|----|-----------|----------|--|-------|----------|-------|-----------|------------|---------------------------|---------------|-------------------------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">432,149千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">238,760千円</td> </tr> </table> | 建物 | 432,149千円 | 構築物 | 6,755千円 | 土地 | 458,937千円 | 1年以内返済予定 | | 長期借入金 | 58,440千円 | 長期借入金 | 238,760千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">373,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">5,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">458,937千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">58,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">180,320千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">子会社のリース契約に対し、経営指導念書等の差入れを行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">東瑞融資租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">143,002千円 (10,007千人民元)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">広州三井住友銀租賃有限公司</td> <td style="text-align: right;">26,476千円 (1,852千人民元)</td> </tr> </table> | 建物 | 373,966千円 | 構築物 | 5,760千円 | 土地 | 458,937千円 | 1年以内返済予定 | | 長期借入金 | 58,440千円 | 長期借入金 | 180,320千円 | 東瑞融資租賃有限公司 | 143,002千円 (10,007千人民元) | 広州三井住友銀租賃有限公司 | 26,476千円 (1,852千人民元) |
| 建物 | 432,149千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 6,755千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 458,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 58,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 238,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 373,966千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 5,760千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 458,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内返済予定 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 58,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 180,320千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東瑞融資租賃有限公司 | 143,002千円 (10,007千人民元) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広州三井住友銀租賃有限公司 | 26,476千円 (1,852千人民元) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">299,984千円</td> </tr> </table> | 受取手形割引高 | 299,984千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形割引高 | 299,984千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">330,686千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">121,534千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 330,686千円 | 未収入金 | 121,534千円 | <p>※4 関係会社に対する主な資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">279,962千円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 279,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 330,686千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 121,534千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 279,962千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">26,764千円</td> </tr> </table> | 受取手形 | 26,764千円 | ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 26,764千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | —千円 | 差引額 | 1,000,000千円 | <p>6 コミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行みずほ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | 借入実行残高 | 600,000千円 | 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | —千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 1,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 400,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ※1 関係会社との取引 売上高 1,047,347千円 仕入高 323,369千円 販売手数料 36,042千円 受取配当金 121,216千円 | ※1 関係会社との取引 営業取引高 売上高 689,530千円 仕入高 176,945千円 営業取引以外の取引高 営業譲渡益 405,282千円 営業外収益その他 10,778千円 受取配当金 194,505千円 |
| ※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 697,404千円 | ※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 542,501千円 |
| _____ _____ | ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置 2千円 車両運搬具 448千円 計 450千円 |
| _____ _____ | ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 車両運搬具 103千円 |
| ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 446千円 機械及び装置 532千円 工具器具備品 6千円 計 985千円 | ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 1,408千円 建物附属設備 1,037千円 機械及び装置 6,751千円 車両運搬具 85千円 工具器具備品 252千円 計 9,535千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 513,458 | 900 | — | 514,358 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|---------|
| 普通株式(株) | 514,358 | 270 | — | 514,628 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 270株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------|--------|-----------|---------|---------|-------|-------|-------|-------|--------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|---------------------|----------------------------|---------------------|--------|-----------|---------|---------|-------|-------|-------|-----|--------|---------|---------|--------|----|-----------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,033,766</td> <td style="text-align: right;">472,943</td> <td style="text-align: right;">560,822</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">1,247</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">198,566</td> <td style="text-align: right;">128,199</td> <td style="text-align: right;">70,367</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,235,586</td> <td style="text-align: right;">603,149</td> <td style="text-align: right;">632,437</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">208,757千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">447,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">656,230千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,931千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 1,033,766 | 472,943 | 560,822 | 車両運搬具 | 3,253 | 2,006 | 1,247 | 工具器具備品 | 198,566 | 128,199 | 70,367 | 合計 | 1,235,586 | 603,149 | 632,437 | 1年内 | 208,757千円 | 1年超 | 447,472千円 | 合計 | 656,230千円 | 支払リース料 | 230,568千円 | 減価償却費相当額 | 210,394千円 | 支払利息相当額 | 19,931千円 | <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,104,136</td> <td style="text-align: right;">642,584</td> <td style="text-align: right;">461,551</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> <td style="text-align: right;">2,657</td> <td style="text-align: right;">596</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157,266</td> <td style="text-align: right;">131,950</td> <td style="text-align: right;">25,316</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,264,656</td> <td style="text-align: right;">777,192</td> <td style="text-align: right;">487,464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">199,151千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">308,666千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">507,817千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">235,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">215,342千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,069千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | 機械及び装置 | 1,104,136 | 642,584 | 461,551 | 車両運搬具 | 3,253 | 2,657 | 596 | 工具器具備品 | 157,266 | 131,950 | 25,316 | 合計 | 1,264,656 | 777,192 | 487,464 | 1年内 | 199,151千円 | 1年超 | 308,666千円 | 合計 | 507,817千円 | 支払リース料 | 235,852千円 | 減価償却費相当額 | 215,342千円 | 支払利息相当額 | 17,069千円 |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,033,766 | 472,943 | 560,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,253 | 2,006 | 1,247 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 198,566 | 128,199 | 70,367 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,235,586 | 603,149 | 632,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 208,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 447,472千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 656,230千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 230,568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 210,394千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 19,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 (千円) | 減価償却 累計額 相当額 (千円) | 期末残高 相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 1,104,136 | 642,584 | 461,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3,253 | 2,657 | 596 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 157,266 | 131,950 | 25,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,264,656 | 777,192 | 487,464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 199,151千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 308,666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 507,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 235,852千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 215,342千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 17,069千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 |
| | 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 |
| | 未払事業税 | 6,299千円 | 未払役員退職慰労金 |
| | 未払役員退職慰労金 | 126,597千円 | 退職給付引当金 |
| | 退職給付引当金 | 82,422千円 | 賞与引当金 |
| | 賞与引当金 | 48,840千円 | 繰越欠損金 |
| | その他 | 82,589千円 | 繰越外国税額控除 |
| | 繰延税金資産合計 | 346,749千円 | その他 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | 評価性引当額 |
| | | | 繰延税金資産合計 |
| | | | |
| | 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 |
| | その他有価証券評価差額金 | △45,775千円 | その他有価証券評価差額金 |
| | 繰延税金負債合計 | △45,775千円 | 繰延税金負債合計 |
| | | | |
| | 繰延税金資産の純額 | 300,973千円 | 繰延税金負債の純額 |
| | | | |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失計上のため記載を省略しております。 |

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(事業分離)

1 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む
事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

J Mエナジー株式会社

(2) 分離した事業の内容

- ① キャパシタ及びモジュールの製造、加工及び販売
- ② キャパシタ関連製品の製造、加工及び販売
- ③ キャパシタ及びモジュールの研究開発

(3) 事業分離を行った主な理由

キャパシタ、モジュール及び同関連製品について、J S R株式会社と共同で新会社を運営し、リチウムイオンキャパシタの優位性が発揮できる有望な分野に集中してマーケティングを実施し、早期の事業立ち上げを目指すためであります。

(4) 事業分離日

平成19年8月1日(事業譲渡日)

(5) 事業分離の概要

事業譲渡

2 実施した会計基準の概要

(1) 会計処理

譲渡金額と適正な帳簿価額との差額を移転損益として認識する処理を実施しております。
営業譲渡益405,282千円を計上しております。

(2) 当事業年度中の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 13,713千円
営業損失 51,102千円

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------|----------------------------------------|---------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 791円91銭 | 1株当たり純資産額 | 687円01銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 25円17銭 | 1株当たり当期純損失 | 92円39銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については当期純損失であるため、記載しておりません。 |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 8,063,238 | 7,001,690 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 8,063,238 | 6,994,936 |
| 差額の主な内訳(千円) | — | 6,754 |
| 新株予約権 | | |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 10,696,320 | 10,696,320 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 514,358 | 514,628 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 10,181,962 | 10,181,692 |

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|-----------------------------------------------------|
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 256,258 | △940,646 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円) | 256,258 | △940,646 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 10,182,432 | 10,181,772 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 平成17年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 109,000株 | 平成19年6月21日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 普通株式 118,500株 |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| | <p>(関係会社株式の売却)</p> <p>当社は平成20年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるJMエナジー株式会社の当社が保有する全株式をJSR株式会社に譲渡することを決議し、同日付で同社と「合併事業契約解約及び株式売買に関する契約書」を締結したのち、平成20年5月20日付で当該株式を売却いたしました。</p> <p>(理由)</p> <p>基幹事業である研磨加工分野と塗布加工分野に限られた経営資源を集中し早期に業績の回復を図るためであります。</p> <p>1 売却する相手会社の名称 JSR株式会社</p> <p>2 売却の時期 平成20年5月20日</p> <p>3 当該関連会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <p>(1) 当該関連会社の名称 JMエナジー株式会社</p> <p>(2) 事業内容 リチウムイオンキャパシタの製造及び販売</p> <p>4 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式の数 3,000株</p> <p>(2) 売却価額 300,000千円</p> <p>(3) 売却損益 売却損益はありません</p> <p>(4) 売却後の持分比率 ー%</p> |

7 その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

1. 新任代表取締役候補（平成20年6月27日付予定）

代表取締役社長 渡邊 淳（現 取締役技術本部長 兼 品質本部長）

2. 退任予定代表取締役（平成20年6月27日付予定）

取締役会長 渡邊 信義（現 代表取締役社長）

② その他の変動

1. 新任取締役候補（平成20年6月27日付予定）

取締役 谷 和憲（現 社長室長）

取締役 折登 進（現 管理本部副本部長）

社外取締役 長井 正和（現 華立ジャパン株式会社 代表取締役社長）

（注）長井正和氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 退任予定取締役（平成20年6月27日付予定）

渡辺 道彦（現 取締役営業本部 海外営業副本部長）

3. 新任補欠監査役候補（平成20年6月27日付予定）

宇佐見 文祥（現 宇佐見公認会計士事務所）

（注）宇佐見文祥氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 執行役員制度の導入

当社は平成20年6月27日開催予定の株主総会終了より、執行役員制度を導入することにいたしました。この導入の目的はグローバルな事業拡大と経営機能の強化を行い、事業環境の急速な変化に対応するため、事業本部長ならびに連結海外法人の責任者を中心に、実力ある人材を積極的に登用し、現場に即した機動的な業務を執行することを狙いとしております。

5. 執行役員候補（平成20年6月27日付予定）

執行役員製造本部長 新沼 孝（現 製造本部長）

執行役員海外事業担当

兼 MIPOX Malaysia SDN. BHD. 社長 鈴木 康浩（現 MIPOX Malaysia SDN. BHD. ゼネラルマネージャー）